

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社アビスト

【英訳名】 ABIST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 勝博

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井二丁目6番13号

【電話番号】 03-5942-4649(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	2,532,584	2,871,560	5,300,677
経常利益	(千円)	356,611	427,375	680,296
四半期(当期)純利益	(千円)	186,765	221,392	391,458
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	184,479	225,617	400,941
純資産額	(千円)	2,849,681	3,177,006	3,084,773
総資産額	(千円)	4,408,860	4,606,741	4,511,645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	51.89	55.63	103.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.6	69.0	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,310	201,237	514,275
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	333,620	249,865	393,415
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,535,216	171,466	1,268,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,359,403	2,107,116	2,327,211

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.09	20.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、一株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、穏やかな回復基調が継続いたしました。雇用情勢や所得の堅調な動向などにより消費者マインドが改善し、個人消費は底堅い動きとなりました。企業収益についても引き続き改善の動きがみられ、設備投資は堅調に推移し、生産も持ち直しました。海外経済は、緩やかな回復傾向が継続しました。当社グループの主要顧客であります自動車及び自動車部品製造各社の開発投資意欲は引き続き高く、当社の設計開発アウトソーシングサービスに対するニーズは堅調に推移いたしました。

平成26年10月に受託設計部を新設し全国の受託業務を統括したこと、各事業本部にて請負業務の受注を積極的に推進したことにより、設計開発アウトソーシング事業における戦略目標である請負比率55%（平成29年9月期）に対し、当第2四半期連結累計期間では44.2%（前連結会計期間41.5%）となりました。また、得意領域の売上構成比については、平成29年9月期の目標値70%に対し、当第2四半期連結累計期間では65.8%（前連結会計期間62.4%）となりました。

準備を進めてまいりました3Dプリント専用事業所については、神奈川県海老名市に平成27年3月に開設いたしました。本事業所は、当社が長年に渡り、3D-CADによる工業設計技術サービス事業に従事するなかで蓄積した、3Dデータの取扱いノウハウと、技術革新の進む3Dプリンターとを融合し、先進的なものづくりをおこなう戦略拠点です。本事業所開設により、従来の「設計データ作成まで」という事業領域を「データ作成だけでなくものづくりまで」に拡大することができます。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は28億71百万円（前年同期比13.4%増）となりました。営業利益は、3億95百万円（同3.9%増）となりました。経常利益は、営業外収益として投資有価証券売却益42百万円を計上したことに加え、前年同期に営業外費用として計上した株式公開費用21百万円が7百万円になったこと等により利益は4億27百万円（同19.8%増）となり、四半期純利益は2億21百万円（同18.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間まで、「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について、量的な重要性が増したため前連結会計年度末より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、変更に伴い「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は28億21百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は5億13百万円（同17.5%増）、営業利益率18.2%となりました。

水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は37百万円を計上いたしました。減価償却費やTVCMなどの広告宣伝費がかさみ、営業損失は1億29百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。

その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は15百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は10百万円（同8.2%増）、営業利益率65.7%となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は固定資産の増加等により、46億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の増加となりました。

流動資産は30億68百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が20億49百万円、売掛金が7億61百万円となっております。

固定資産は15億29百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が10億89百万円、投資その他の資産が3億83百万円となっております。

負債合計は未払金や役員退職慰労引当金の増加等により、14億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。

流動負債は11億92百万円となりました。この主な内訳は、未払金が3億83百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億17百万円となっております。

固定負債は2億36百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が91百万円、役員退職慰労引当金が1億31百万円となっております。

純資産合計は利益剰余金の増加により、31億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億7百万円（前年同期23億59百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、2億1百万円（前年同期2億20百万円）となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が4億27百万円（前年同期3億56百万円）、法人税等の支払額が2億13百万円（前年同期1億90百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、2億49百万円（前年同期3億33百万円）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億64百万円（前年同期2億62百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は1億71百万円（前年同期15億35百万円の収入）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出21百万円（前年同期21百万円）、配当金の支払い1億42百万円（前年同期1億10百万円）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成26年11月12日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式数は4,000,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,980,000	3,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	3,980,000	3,980,000		

(注) 1. 平成26年11月12日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,990,000株増加し、発行済株式数は3,980,000株となっております。

2. 平成27年3月23日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日	1,990,000	3,980,000		1,026,650		1,016,650

(注) 平成26年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
進 勝博	東京都東大和市	600,000	15.07
ABIIST社員持株会	東京都中野区新井二丁目 6 - 13	252,400	6.34
大宅 清文	茨城県龍ヶ崎市	100,000	2.51
進 絢子	東京都東大和市	100,000	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 - 6	100,000	2.51
小林 秀樹	千葉県千葉市	92,000	2.31
三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目 7 - 17	87,400	2.19
大宅 ヤイ子	茨城県龍ヶ崎市	60,000	1.50
久留島 秀彦	東京都新宿区	60,000	1.50
進 顕	東京都渋谷区	50,000	1.25
進 里江	東京都中野区	50,000	1.25
計	-	1,551,800	38.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,000	39,790	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,980,000		
総株主の議決権		39,790	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,320	2,049,913
売掛金	747,137	761,815
仕掛品	11,866	31,521
その他	247,162	225,068
流動資産合計	3,252,487	3,068,318
固定資産		
有形固定資産	962,874	1,089,447
無形固定資産	48,734	56,444
投資その他の資産	237,482	383,642
固定資産合計	1,249,091	1,529,534
繰延資産	10,067	8,888
資産合計	4,511,645	4,606,741
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	238,000	217,000
未払金	362,532	383,152
未払法人税等	223,891	223,902
賞与引当金	196,270	197,633
その他の引当金	-	35,000
その他	169,748	136,151
流動負債合計	1,190,443	1,192,839
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,358	131,654
退職給付に係る負債	101,205	91,376
その他	13,864	13,864
固定負債合計	236,428	236,895
負債合計	1,426,871	1,429,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	1,017,497	1,105,505
株主資本合計	3,060,797	3,148,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,345	13,033
退職給付に係る調整累計額	18,630	15,167
その他の包括利益累計額合計	23,976	28,200
純資産合計	3,084,773	3,177,006
負債純資産合計	4,511,645	4,606,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,532,584	2,871,560
売上原価	1,773,739	1,989,573
売上総利益	758,844	881,987
販売費及び一般管理費	378,496	486,680
営業利益	380,347	395,307
営業外収益		
受取手数料	1,740	291
投資有価証券売却益	-	42,559
その他	575	785
営業外収益合計	2,316	43,637
営業外費用		
支払利息	3,155	2,506
株式公開費用	21,013	7,883
その他	1,884	1,178
営業外費用合計	26,053	11,568
経常利益	356,611	427,375
税金等調整前四半期純利益	356,611	427,375
法人税、住民税及び事業税	186,349	215,148
法人税等調整額	16,504	9,165
法人税等合計	169,845	205,982
少数株主損益調整前四半期純利益	186,765	221,392
四半期純利益	186,765	221,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,765	221,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,286	7,687
退職給付に係る調整額	-	3,462
その他の包括利益合計	2,286	4,224
四半期包括利益	184,479	225,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,479	225,617
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	356,611	427,375
減価償却費	24,688	48,221
賞与引当金の増減額(は減少)	40,917	1,362
退職給付引当金の増減額(は減少)	398	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,535
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,663	10,296
受取利息及び受取配当金	531	372
支払利息	3,155	2,506
株式公開費用	21,013	7,883
投資有価証券売却損益(は益)	-	42,559
売上債権の増減額(は増加)	15,533	14,677
たな卸資産の増減額(は増加)	33,098	21,515
前払費用の増減額(は増加)	12,623	4,158
未払金の増減額(は減少)	7,033	2,208
未払消費税等の増減額(は減少)	32,590	33,644
その他	1,980	19,717
小計	413,331	416,495
利息及び配当金の受取額	531	372
利息の支払額	3,001	2,506
法人税等の支払額	190,550	213,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,310	201,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	262,155	164,548
有形固定資産の売却による収入	51	-
無形固定資産の取得による支出	9,056	905
投資有価証券の取得による支出	59,712	586,422
投資有価証券の売却による収入	-	489,823
敷金及び保証金の差入による支出	4,174	2,546
敷金及び保証金の回収による収入	3,297	821
保険積立金の積立による支出	4,824	4,516
保険積立金の解約による収入	2,873	-
補助金の受取による収入	-	18,427
その他	81	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,620	249,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,000	-
長期借入金の返済による支出	21,000	21,000
株式の発行による収入	1,428,300	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	190	-
株式公開費用の支払額	21,013	7,883
配当金の支払額	110,880	142,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,216	171,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,421,906	220,095
現金及び現金同等物の期首残高	937,496	2,327,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,359,403	2,107,116

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,365千円減少し、利益剰余金が9,895千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(追加情報)

(株主優待引当金)

株主優待制度の導入に伴い、当第2四半期連結累計期間より株主優待制度に基づく費用の発生見込額を計上しております。

なお、当該引当金は「流動負債」の「その他の引当金」に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	58,829 千円	59,384 千円
給料及び手当	107,684 "	117,597 "
賞与引当金繰入額	19,012 "	19,987 "
退職給付費用	375 "	632 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,663 "	10,296 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,356,365 千円	2,049,913 千円
預け金(流動資産「その他」)	3,038 "	57,203 "
現金及び現金同等物	2,359,403 千円	2,107,116 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	110,880	72	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月18日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、平成25年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行450,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ714,150千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は1,026,650千円、資本剰余金は1,016,650千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	143,280	72	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,515,976	1,039	2,517,016	15,568	2,532,584	-	2,532,584
セグメント間の内部売上 高又は振替高	400	-	400	-	400	400	-
計	2,516,376	1,039	2,517,416	15,568	2,532,984	400	2,532,584
セグメント利益又は損失 ()	436,841	68,280	368,561	9,705	378,266	2,081	380,347

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,081千円はセグメント間取引消去等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,821,837	33,742	2,855,579	15,980	2,871,560	-	2,871,560
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3,697	3,697	-	3,697	3,697	-
計	2,821,837	37,440	2,859,277	15,980	2,875,258	3,697	2,871,560
セグメント利益又は損失 ()	513,230	129,757	383,473	10,498	393,971	1,335	395,307

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,335千円はセグメント間取引消去等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、変更に伴い「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円89銭	55円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,765	221,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,765	221,392
普通株式の期中平均株式数(株)	3,599,231	3,980,000

(注)1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社アビスト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビスト及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。